Ⅱ．貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

（単位：円）

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,533,831,985
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,481,850,937
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,051,981,048

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,073,923,170

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　148,389,951

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　257,930,132

7,532,224,301

Ⅲ．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

（単位：円）

附属病院に関する借入金の元金償還額	804,708,190
当該借入金により取得した資産の減価償却費	342,156,984
当期総利益に与える影響額（差引き）	462,551,206

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　96,260

462,647,466

Ⅳ．減損に関する注記事項

1．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2．減損の兆候が認められた固定資産

用　　途	電話加入権
種　　類	電話加入権
場　　所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50％以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（ＮＴＴの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

Ⅴ．資産除去債務

（単位：円）

1．資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用		
2．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数	
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率	
3．資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高		257,782,520
	資産の取得に伴う増加額		―
	時の経過による増加額		4,288,774
	資産除去債務履行による減少額		63,724
	期末残高		262,007,570

Ⅵ．重要な債務負担行為

（単位：円）

件　　名	契　約　金　額	うち翌期以降支払額
琉球大学千原地区防災監視業務及び警備委託業務請負	80,792,640	80,792,640
ロボット手術支援システム	225,636,192	225,636,192
附属図書館業務用電子計算機システム	56,214,000	56,214,000
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	193,557,600	193,557,600
ScienceDirectの利用	81,254,369	81,254,369
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（平成49年10月まで）（＊）	8,074,919,856	6,282,758,429

（＊）ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間にかかる支払予定額　232,108,092円

貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間にかかる支払予定額　4,374,424,285円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。